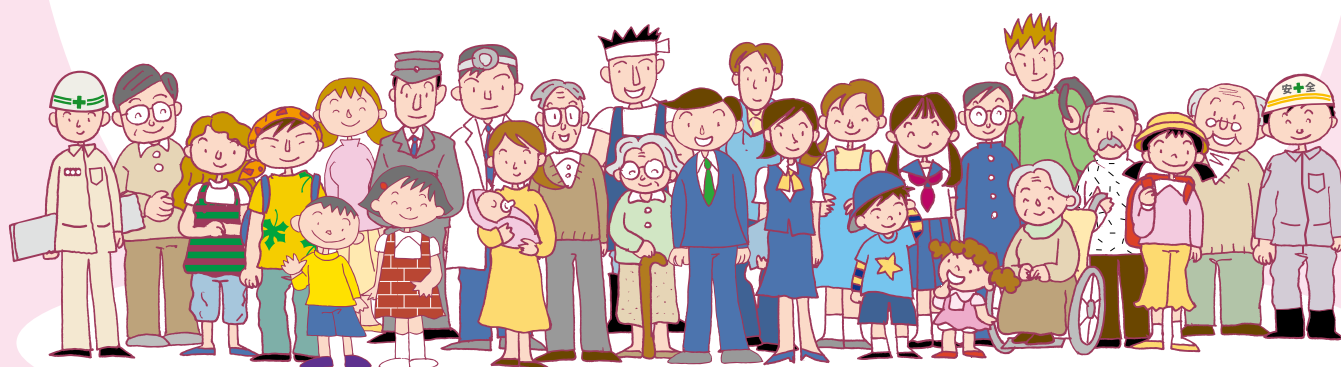


かわしん 景況レポート

平成27年2月

(平成26年10月～12月期調査)



強いかわしん 未来へつなぐ力発揮 一致団結

川口信用金庫

調査の概要

1. 調査の目的 当金庫取引先の最近の景気動向の把握と取引先等に対する経営情報の提供を目的に実施しています。
2. 調査の時期 平成26年12月1日(月)～5日(金)
3. 調査の内容 前期(平成26年7月～9月期)と比べた当期(平成26年10月～12月期)の実績、当期と比べた来期(平成27年1月～3月期)の予想
特別調査 「中小企業における『成長戦略』への期待について」
4. 調査対象 当金庫お取引先企業 310社
5. 業種別対象企業数 製造業 71、卸売業 43、小売業 47、サービス業 44、
建設業 60、不動産業 45
6. 調査方法 聴き取りによる調査
7. 分析方法 この調査の分析はDI(Diffusion Index)を景気判断の指数として用います。DIは(「増加」「上昇」「楽」)したと答えた企業割合から(「減少」「下降」「苦」)したと答えた企業割合を差し引いた数値のことです。この数値がプラスかマイナスか、そしてその大きさによって景況の動きを時期的な推移の中で把握しようとするものです。
なお、「増加」には「やや増加」を「減少」には「やや減少」を含みます。「上昇」「下降」等も同様です。



目次

■ 時 流		P1
■ 特 別 調 査		
「2015年(平成27年)の経営見通し」		P2～P4
■ 全 業 種		P5
■ 製 造 業		P6～P7
■ 卸 売 業		P8～P9
■ 小 売 業		P10～P11
■ サービス業		P12～P13
■ 建 設 業		P14～P15
■ 不 動 産 業		P16～P17
■ 企業レポート		P18～P19
支店紹介		
■ 産学連携		P20
■ トピックス		P20～P21

- * 今回の特別調査は「2015年(平成27年)の経営見通し」と題しP2～4に皆様からのアンケート結果を掲載させて頂いております。
- * 東北みんなで応援しよう!!

つのだ たくみ
角田 匠

経歴

昭和41年4月21日生まれ
平成元年 3月 明治大学工学部卒業
平成元年 4月 山一証券入社
山一証券経済研究所 企業調査部
平成5年 4月 日本経済研究センター出向
平成7年 4月 山一証券経済研究所 経済調査部
平成10年 1月 山一証券経済研究所 退職
平成10年 2月 信金中央金庫（旧全国信用金庫連合会）入庫
総合研究所 調査役
平成22年 4月 地域・中小企業研究所 上席主任研究員

昨年の日本経済は、消費税率が8%へ引き上げられた4月以降、急減速しました。増税前の3月にかけて駆け込み需要が発生したことによる反動が大きく影響しましたが、反動減がほぼ一巡した夏以降も個人消費や住宅投資は低調に推移しました。消費税増税によって家計の税負担は年8兆円増加し、実質購買力が大きく押し下げられたためです。

消費税増税後は設備投資も減速し、民間需要は総崩れの形となりました。実質GDP成長率は、2014年4～6月が前期比年率6.7%減、7～9月が同1.9%減と2四半期連続のマイナス成長を余儀なくされました。この先は、消費税増税の影響が徐々に薄らいでいくことで、景気は緩やかに持ち直すと予想されますが、年度前半のマイナス成長が響き、14年度全体の実質GDPは0.6%減と、リーマン・ショックに見舞われた2008～09年度以来のマイナス成長に転じる見通しです。

消費税増税による景気への悪影響が想定以上に大きかったことから、安倍政権は今年（2015年）10月に予定していた消費税の再増税を2017年4月に延期することを決定しました。この状況下で再増税に踏み切れば、安倍政権が目指すデフレ脱却が遠のくリスクがあると判断したためです。

先進国で最悪の財政状態にある日本において、消費税増税を延期していいのかといった声もありますが、財政再建の道筋を整えるためにも、まずは、経済再生とデフレ脱却を優先するという姿勢は評価されるべきだと思います。デフレ状態から脱却する前か脱却した後かでは、消費税増税による経済への影響が大きく異なるからです。アベノミクス政策が浸透し、

順調に景気が上向けば2016年度にはデフレ脱却が実現する可能性が高く、消費税の再増税を実施する時期として、17年度は悪くないタイミングであると考えます。

2015年度の日本経済は着実な回復軌道をたどる見通しです。消費税の再増税が延期され、家計の税負担増も先送りされる結果、増税が実施された場合に比べて個人消費と住宅投資が上振れすると予想されるためです。また、原油価格の下落も家計の購買力を高め、個人消費の回復に貢献すると考えます。

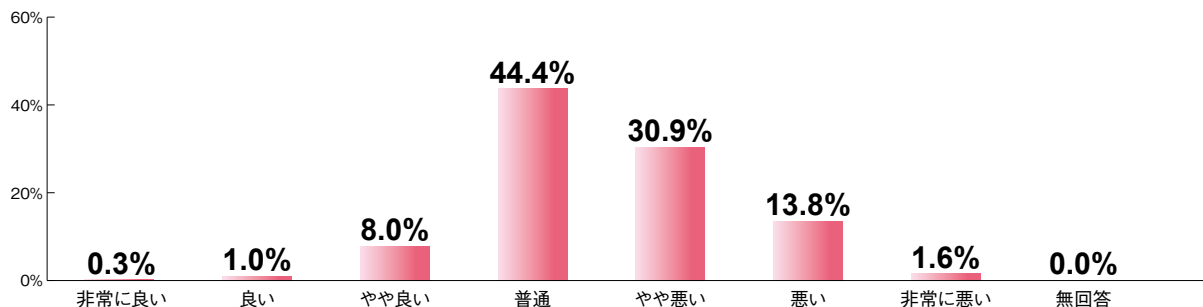
景気の先行き不透明感が払拭されたことは、企業マインドにもプラスに働きます。円安が進んだ効果がタイムラグを伴って広がり、投資の軸足が海外から国内にシフトしてくることも十分考えられます。設備投資は15年度の景気回復のけん引役になりそうです。15年度の実質GDPは前年比1.6%増と再びプラス成長に転じると予測しています。

もっとも、日本経済には都市部と地方圏の経済格差や人口減少など構造問題が山積しているのも事実です。景気対策としての公共投資の増進には限界があるだけに、アベノミクスの第三の矢である成長戦略の着実な実行が求められています。ただ、「岩盤規制を打ち抜く」とした規制改革に前進はみられず、今回の総選挙に伴い、審議中だった特区法改正案は通常国会に先送りされることとなりました。成長戦略の目玉とされる法人実効税率の20%台への引下げ時期も明示されていません。日本経済の再生と消費税増税による財政再建という目標を達成するためには、いかに早く成長戦略を具現化できるかがカギになると思います。

「2015年（平成27年）の経営見通し」

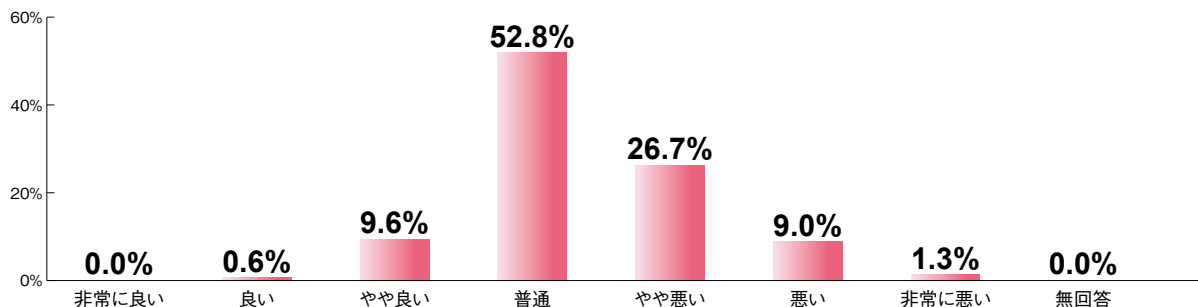
●「貴社では、2015年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。」

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1.非常に良い	1	0.3%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2.良い	3	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%	1	1.7%	1	2.2%
3.やや良い	25	8.0%	8	11.3%	3	7.0%	1	2.1%	2	4.5%	9	15.0%	2	4.4%
4.普通	137	44.4%	28	39.4%	24	55.7%	17	36.2%	20	45.5%	31	51.6%	17	37.8%
5.やや悪い	96	30.9%	24	33.8%	10	23.3%	19	40.4%	14	31.8%	13	21.7%	16	35.6%
6.悪い	43	13.8%	9	12.7%	6	14.0%	10	21.3%	4	9.1%	5	8.3%	9	20.0%
7.非常に悪い	5	1.6%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	3	6.8%	1	1.7%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	310	100.0%	71	100.0%	43	100.0%	47	100.0%	44	100.0%	60	100.0%	45	100.0%



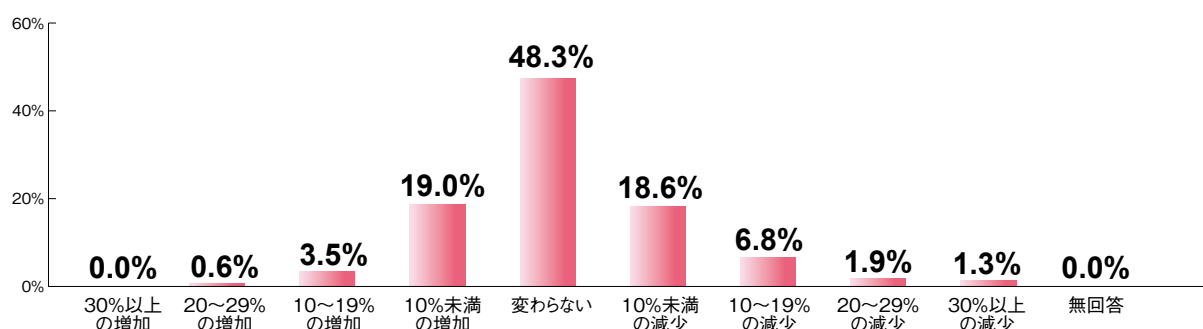
●「貴社では、2015年の自社の業況（景気）をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。」

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1.非常に良い	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2.良い	2	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	1	2.2%
3.やや良い	30	9.6%	12	16.9%	5	11.6%	1	2.1%	2	4.5%	8	13.3%	2	4.4%
4.普通	163	52.8%	29	40.8%	24	55.8%	19	40.4%	28	63.7%	38	63.4%	25	55.7%
5.やや悪い	83	26.7%	21	29.6%	10	23.3%	19	40.4%	11	25.0%	11	18.3%	11	24.4%
6.悪い	28	9.0%	8	11.3%	4	9.3%	8	17.1%	0	0.0%	2	3.3%	6	13.3%
7.非常に悪い	4	1.3%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	3	6.8%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	310	100.0%	71	100.0%	43	100.0%	47	100.0%	44	100.0%	60	100.0%	45	100.0%



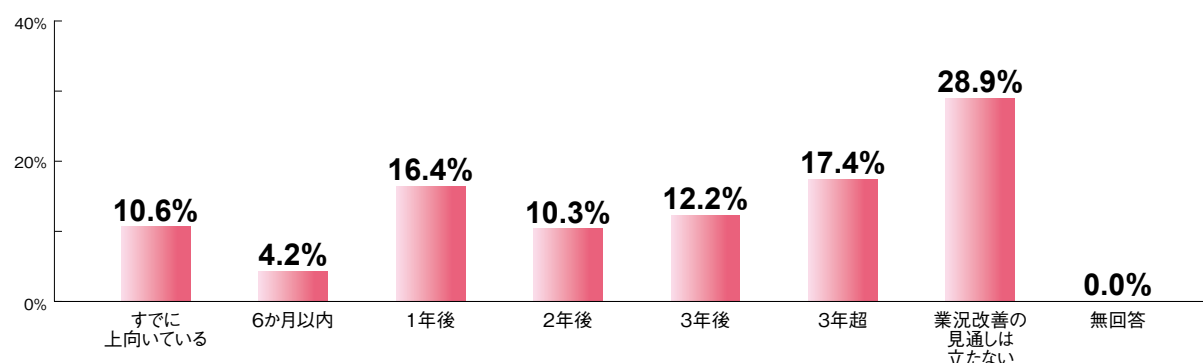
- 「2015年において貴社の売上額の伸び率は、2014年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。」

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1.30%以上の増加	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2.20～29%の増加	2	0.6%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.2%
3.10～19%の増加	11	3.5%	4	5.6%	1	2.3%	1	2.1%	1	2.3%	3	5.0%	1	2.2%
4.10%未満の増加	59	19.0%	17	23.9%	7	16.3%	7	14.9%	5	11.4%	17	28.3%	6	13.3%
5.変わらない	149	48.3%	29	41.0%	23	53.5%	16	34.1%	28	63.5%	29	48.4%	24	53.4%
6.10%未満の減少	58	18.6%	14	19.7%	9	20.9%	13	27.7%	7	15.9%	9	15.0%	6	13.3%
7.10～19%の減少	21	6.8%	4	5.6%	3	7.0%	8	17.0%	1	2.3%	2	3.3%	3	6.7%
8.20～29%の減少	6	1.9%	1	1.4%	0	0.0%	1	2.1%	1	2.3%	0	0.0%	3	6.7%
9.30%以上の減少	4	1.3%	1	1.4%	0	0.0%	1	2.1%	1	2.3%	0	0.0%	1	2.2%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	310	100.0%	71	100.0%	43	100.0%	47	100.0%	44	100.0%	60	100.0%	45	100.0%



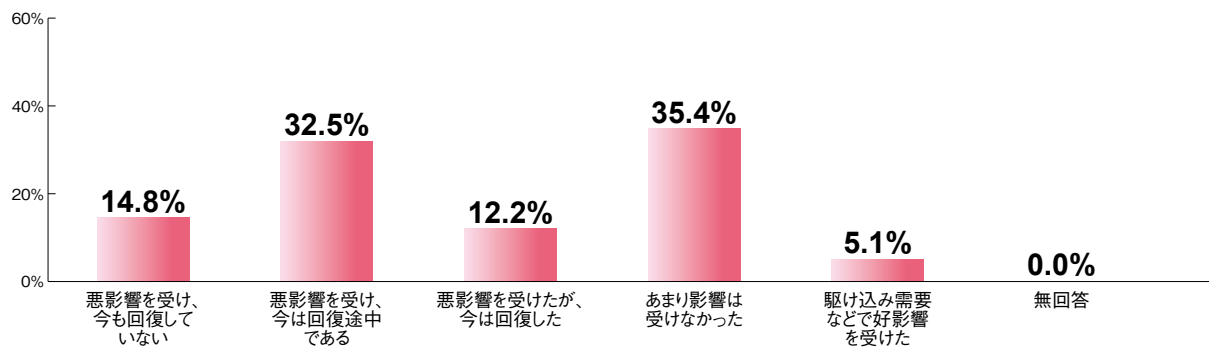
- 「貴社では、自社の業況が上向く転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。」

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1.すでに上向いている	33	10.6%	11	15.5%	5	11.6%	4	8.5%	3	6.8%	9	15.0%	1	2.2%
2.6か月以内	13	4.2%	1	1.4%	0	0.0%	1	2.1%	2	4.5%	5	8.3%	4	8.9%
3.1年後	51	16.4%	15	21.1%	12	27.9%	4	8.5%	3	6.8%	11	18.3%	6	13.3%
4.2年後	32	10.3%	9	12.7%	3	7.0%	2	4.3%	5	11.4%	8	13.3%	5	11.1%
5.3年後	38	12.2%	6	8.5%	4	9.3%	10	21.3%	6	13.6%	5	8.3%	7	15.6%
6.3年超	54	17.4%	11	15.5%	7	16.3%	8	17.0%	7	15.9%	8	13.3%	13	28.9%
7.業況改善の見通しは立たない	89	28.9%	18	25.3%	12	27.9%	18	38.3%	18	41.0%	14	23.5%	9	20.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	310	100.0%	71	100.0%	43	100.0%	47	100.0%	44	100.0%	60	100.0%	45	100.0%



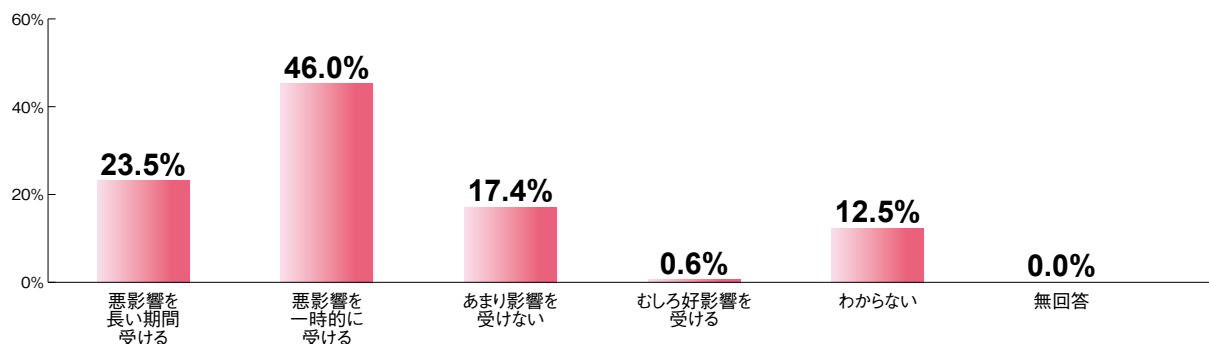
- 「2014年4月に消費税が8%に上がりましたが、2015年10月には、さらに10%に上がることが検討されています。(消費税10%への引き上げは、2017年4月に延期されました。)貴社では、消費税が8%に上がった際、経営にどのような影響を受けましたか。1から5からお答えください。」

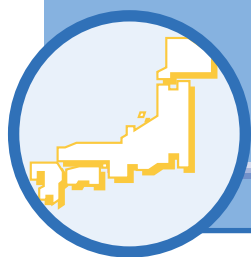
選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1.悪影響を受け、今も回復していない	46	14.8%	15	21.1%	3	7.0%	8	17.0%	7	15.9%	4	6.7%	9	20.0%
2.悪影響を受け、今は回復途中である	101	32.5%	22	31.0%	15	34.9%	22	46.8%	13	29.5%	17	28.3%	12	26.7%
3.悪影響を受けたが、今は回復した	38	12.2%	11	15.5%	5	11.6%	3	6.4%	5	11.4%	8	13.3%	6	13.3%
4.あまり影響は受けなかった	109	35.4%	21	29.6%	19	44.2%	13	27.7%	18	40.9%	24	40.0%	14	31.1%
5.駆け込み需要などで好影響を受けた	16	5.1%	2	2.8%	1	2.3%	1	2.1%	1	2.3%	7	11.7%	4	8.9%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	310	100.0%	71	100.0%	43	100.0%	47	100.0%	44	100.0%	60	100.0%	45	100.0%



- 「消費税が10%に上がった場合、経営にどのような影響を受けることが予想されますか。6から0からお答えください。」

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
6.悪影響を長い期間受ける	73	23.5%	17	23.9%	8	18.6%	17	36.2%	8	18.2%	12	20.0%	11	24.4%
7.悪影響を一時的に受ける	142	46.0%	32	45.1%	21	48.8%	21	44.6%	18	40.9%	31	51.6%	19	42.3%
8.あまり影響を受けない	54	17.4%	12	16.9%	7	16.3%	6	12.8%	13	29.5%	10	16.7%	6	13.3%
9.むしろ好影響を受ける	2	0.6%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.2%
0.わからない	39	12.5%	9	12.7%	7	16.3%	3	6.4%	5	11.4%	7	11.7%	8	17.8%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	310	100.0%	71	100.0%	43	100.0%	47	100.0%	44	100.0%	60	100.0%	45	100.0%





全業種

All industry

業況・売上・収益

○業況

全業種の当期(10～12月)の業況判断DIは▲4.2で、前期(7～9月)の▲7.1と比べて2.9ポイント悪化幅が縮小しています。来期(1～3月)は▲9.8と再び悪化すると予想しています。

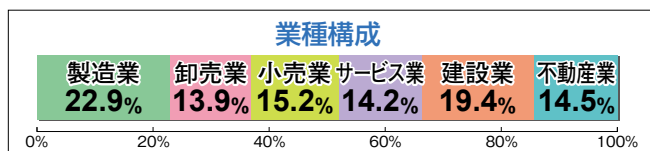
業種別では、前期と比べ製造業、卸売業、小売業、建設業、不動産業で良化し、サービス業で悪化の業況でした。

○売上

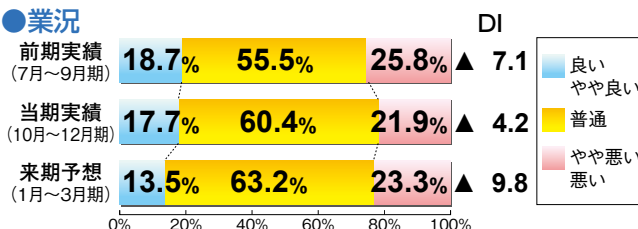
売上額判断DIは、前期▲5.5から当期▲1.9と3.6ポイント減少幅が緩やかになっています。来期は▲5.1と増加幅が縮小すると予想しています。

○収益

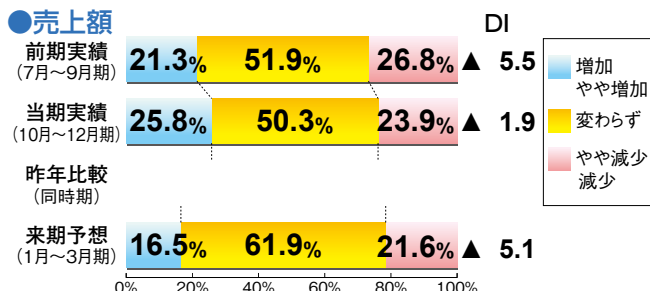
収益判断DIは、前期▲12.3から当期▲6.2と6.1ポイント減少幅が縮小しています。来期は▲10.6と増加幅が縮小すると予想しています。



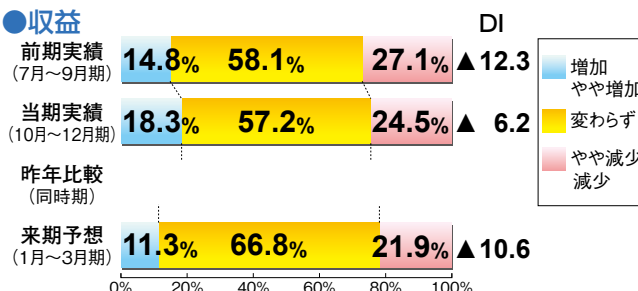
●業況



●売上額



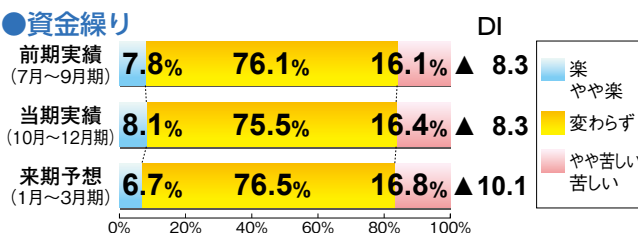
●収益



資金繰り

資金繰り判断DIは、前期▲8.3から当期▲8.3と横ばいの状態です。来期は▲10.1とやや厳しさが増すと予想しています。

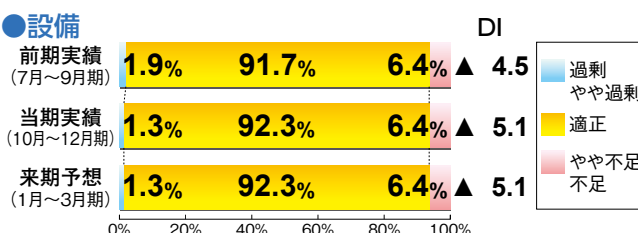
●資金繰り



設備

設備状況判断DIは、前期▲4.5から当期▲5.1とやや不足感が増加し、来期も▲5.1と不足感は横ばいで推移すると予想しています。

●設備





製造業

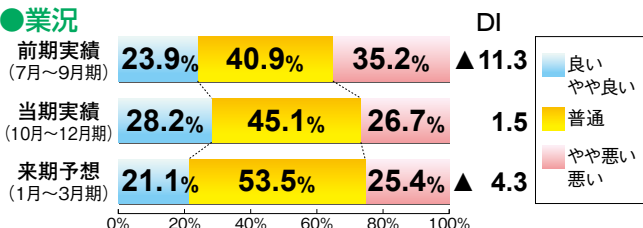
Manufacturing industry

業況・売上・受注・収益

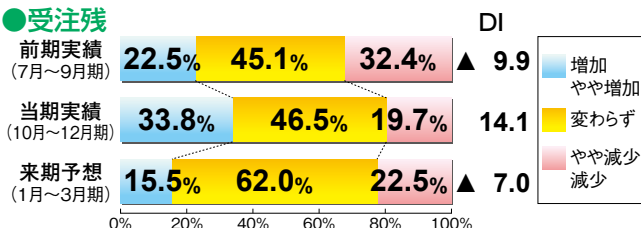
製造業の当期（10～12月）の業況判断DIは1.5で、前期（7～9月）の▲11.3と比べて12.8ポイント良化し、プラスに転じています。来期（1～3月）は▲4.3と悪化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期▲4.2から当期9.9と大幅に改善しています。来期は▲1.4と悪化に転じると予想しています。受注残判断DIは、前期▲9.9から当期14.1と増加に転じています。収益判断DIは、前期▲18.3から当期▲1.3と17.0ポイント減少幅が縮小しています。また、来期は▲7.0とやや減少幅が拡大すると予想しています。

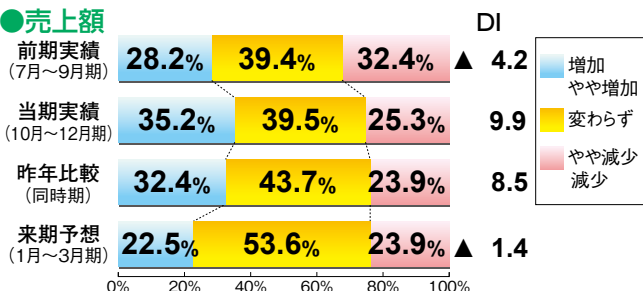
●業況



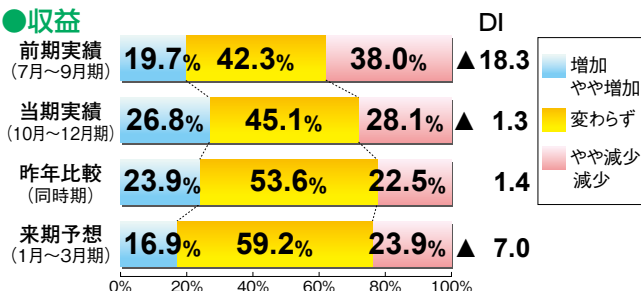
●受注残



●売上額



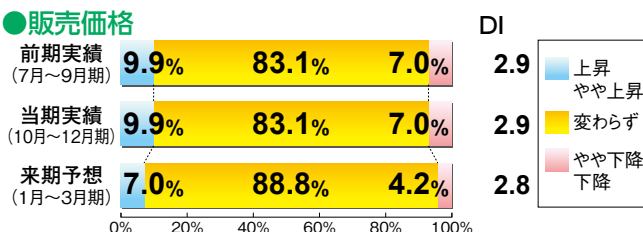
●収益



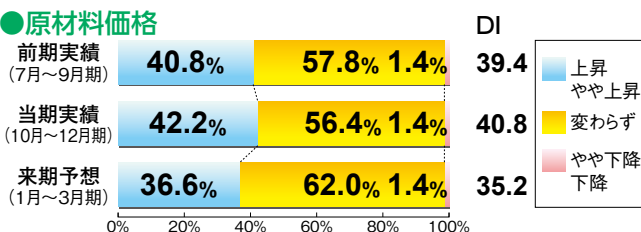
販売価格・原材料価格

販売価格判断DIは、前期2.9から当期2.9と変わらず、来期は2.8と上昇幅がやや縮小すると予想しています。原材料価格判断DIは、前期39.4から当期40.8と1.4ポイント上昇しています。来期は35.2と上昇幅が縮小すると予想しています。

●販売価格



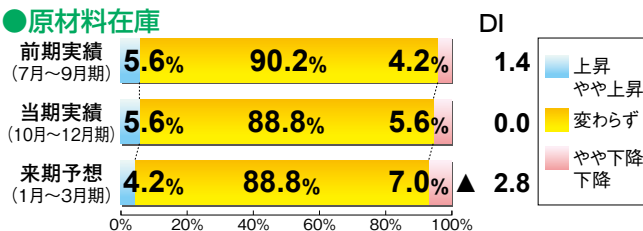
●原材料価格



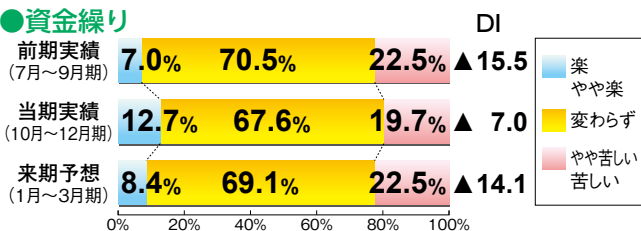
在庫・資金繰り

原材料在庫判断DIは、前期1.4から当期0.0とやや悪化しています。来期は▲2.8と過剰から品薄へと転じると予想しています。資金繰り判断DIは、前期▲15.5から当期▲7.0と厳しさが和らいでいますが、来期は▲14.1と厳しさが増すと予想しています。

●原材料在庫



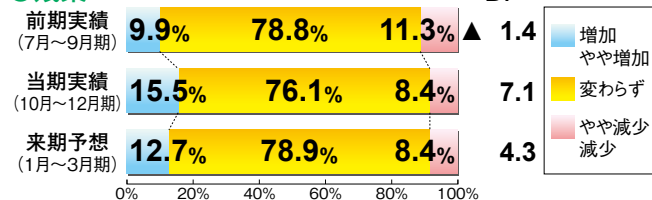
●資金繰り



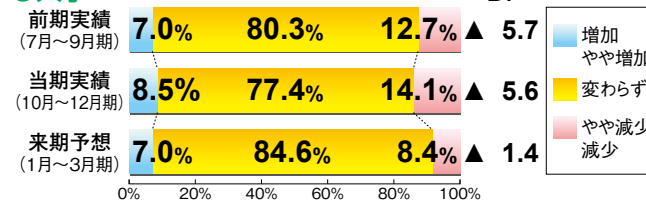
残業・人手

残業時間判断DIは、当期7.1から来期4.3と増加幅の減少を予想しています。人手過不足感判断DIは、当期▲5.6から来期は▲1.4と不足感が減少すると予想しています。

●残業



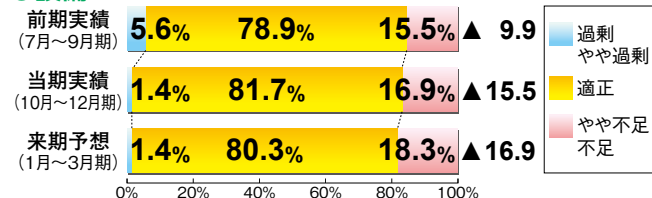
●人手



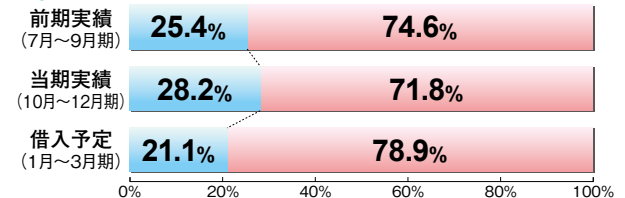
借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期28.2%から来期21.1%と減少予想となっています。設備状況判断DIは、当期▲15.5から来期▲16.9と不足感がやや増加すると予想しています。

●設備



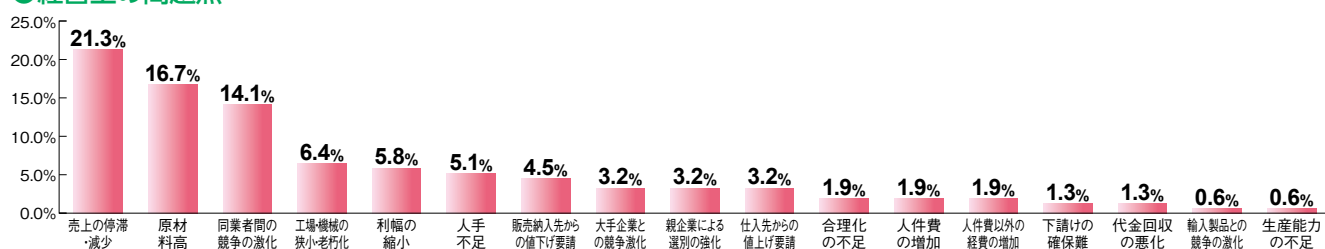
●借入金



経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」(21.3%)で、2位は「原材料高」(16.7%)、3位には「同業者間の競争の激化」(14.1%)が続いています。

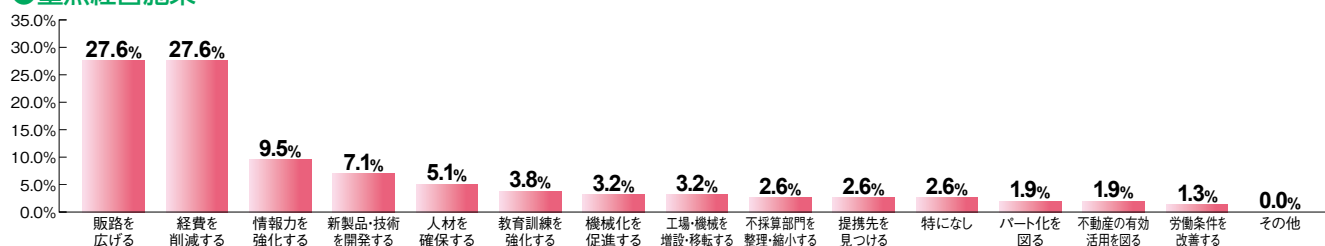
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

当面の重点経営施策は、1位は「販路を広げる」(27.6%)で、同1位は「経費を削減する」(27.6%)、3位は「情報力を強化する」(9.5%)の回答となっています。

●重点経営施策

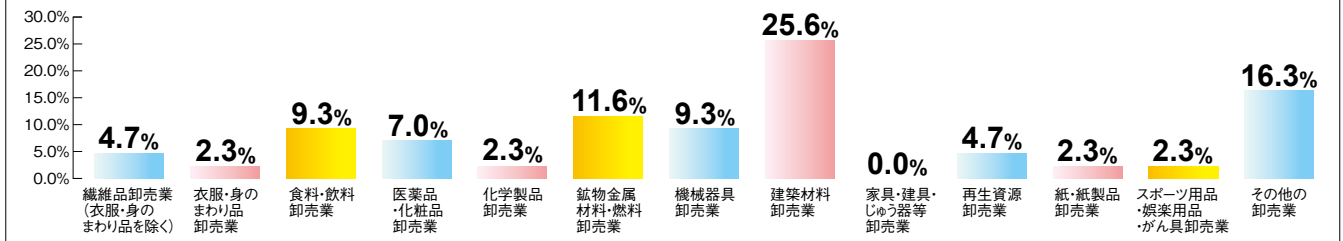




卸売業

Wholesale industry

業種構成

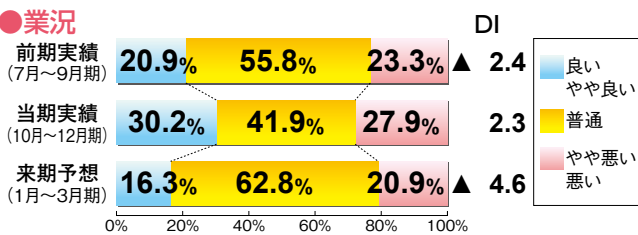


業況・売上・収益

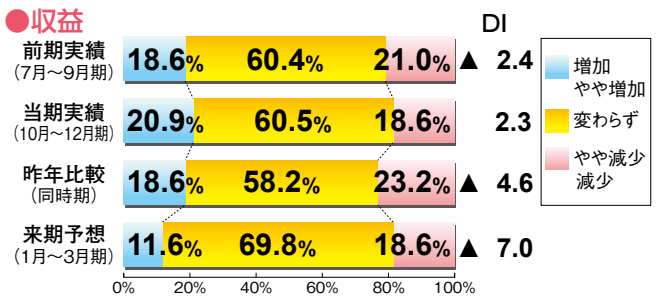
卸売業の当期 (10～12月) の業況判断DIは2.3で、前期 (7～9月) の▲2.4と比べて4.7ポイント良化に転じています。来期 (1～3月) は▲4.6と悪化に転じると予想しています。

売上額判断DIは、前期▲7.0から当期7.0と減少から増加に転じています。来期は2.3と増加幅が減少すると予想しています。収益判断DIは、前期▲2.4から当期2.3と4.7ポイント増加に転じています。また、来期は▲7.0と収益の減少に転じると予想しています。

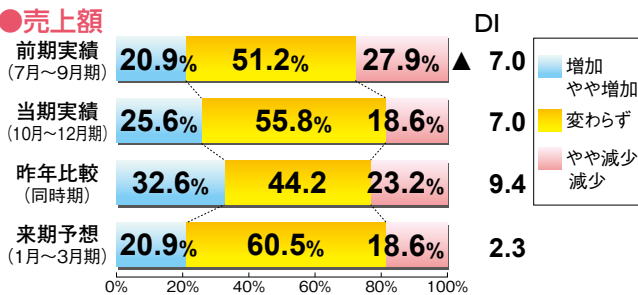
●業況



●収益



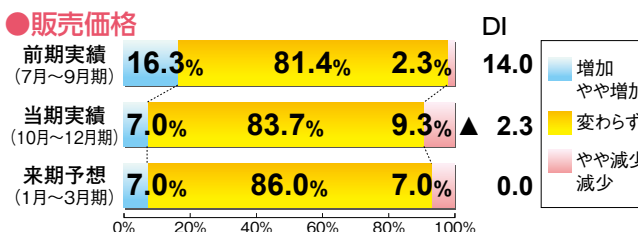
●売上額



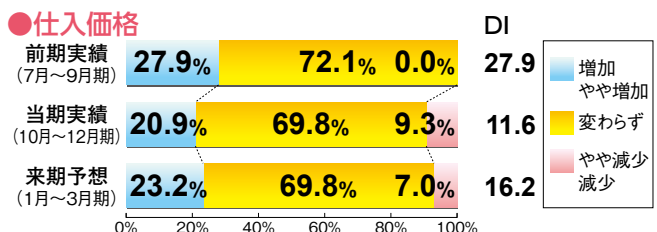
販売価格・仕入価格

販売価格判断DIは、前期14.0から当期▲2.3と販売価格は下降に転じています。仕入価格判断DIは、前期27.9から当期11.6と16.3ポイント仕入価格の上昇幅が縮小しています。

●販売価格



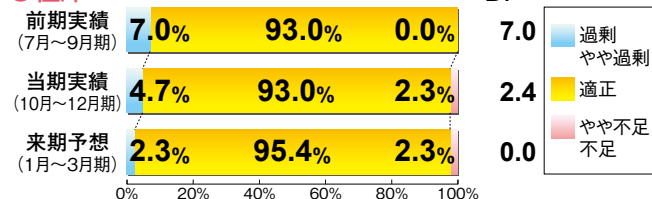
●仕入価格



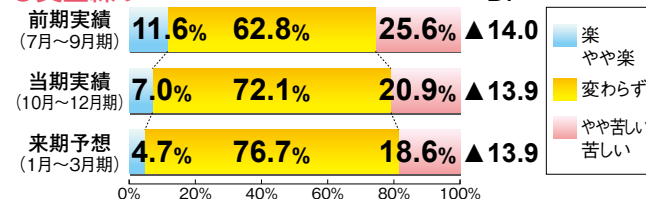
在庫・資金繰り

在庫判断DIは、前期7.0から当期2.4と在庫過剰感が改善しています。資金繰り判断DIは、前期▲14.0から当期▲13.9とほぼ横ばいで続いています。

●在庫



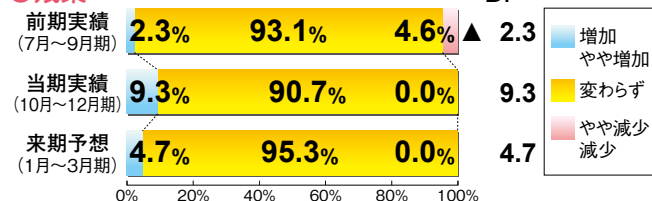
●資金繰り



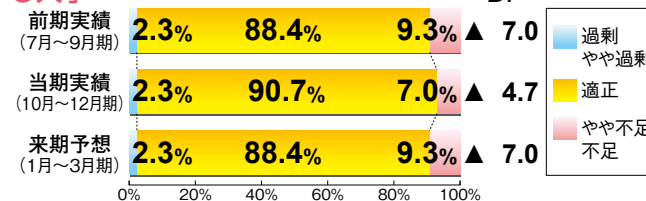
残業・人手

残業時間判断DIは、当期9.3から来期4.7と減少を予想しています。人手過不足感判断DIは、前期▲7.0から当期▲4.7と不足感が改善傾向にあります。

●残業



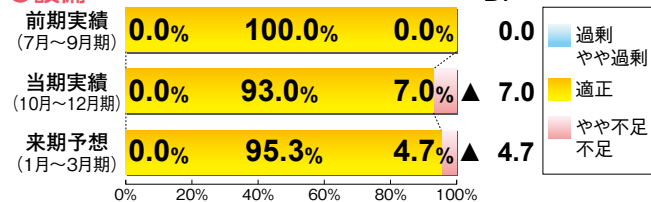
●人手



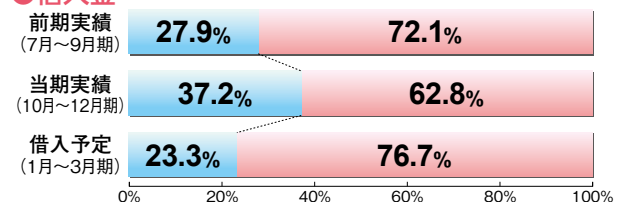
借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期37.2%から来期23.3%と減少するとの予想となっています。設備状況判断DIは、当期▲7.0から来期▲4.7と、不足感が減少すると予想しています。

●設備



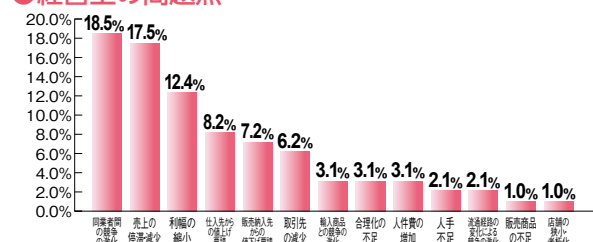
●借入金



経営上の問題点

1位は「同業者間の競争の激化」(18.5%)、2位には「売上の停滞・減少」(17.5%)、3位には「利幅の縮小」(12.4%)が続いています。

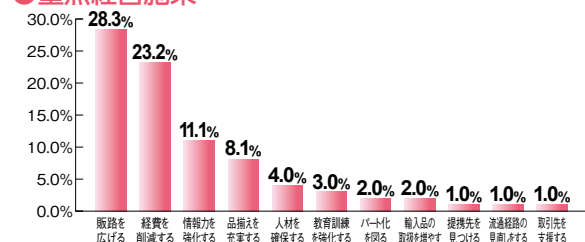
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

1位は「販路を広げる」(28.3%)で、2位は「経費を削減する」(23.2%)、3位は「情報力を強化する」(11.1%)の回答となっています。

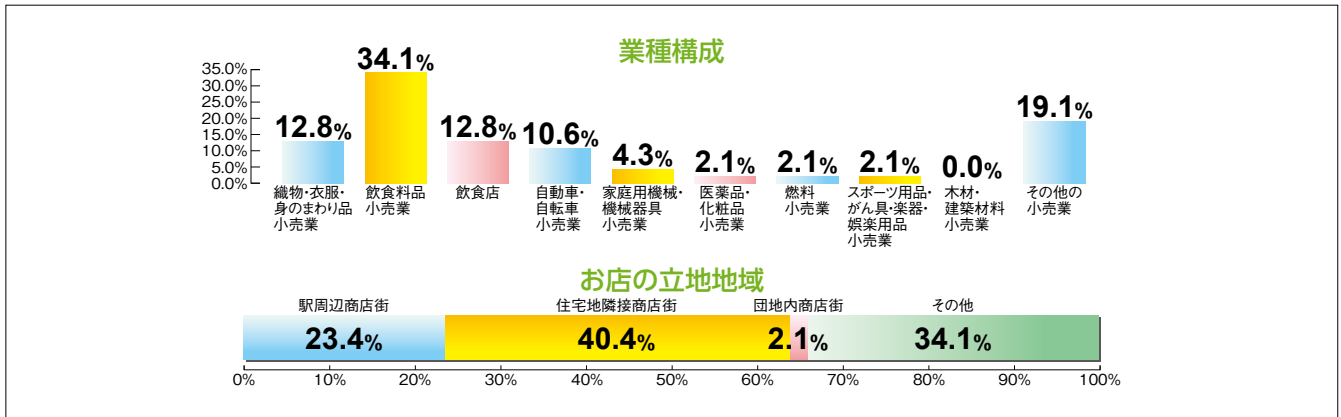
●重点経営施策





小 売 業

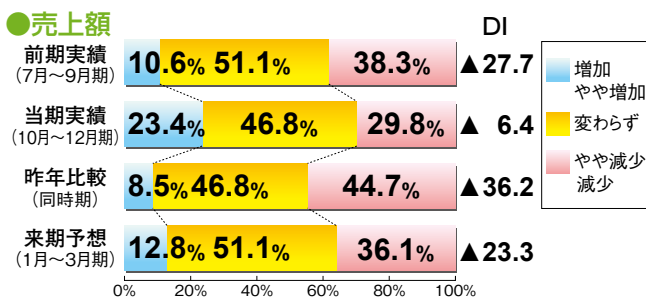
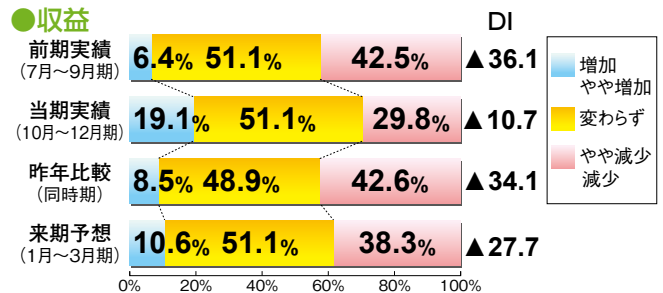
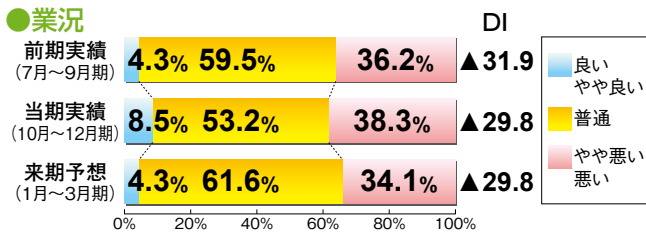
Retail business



業況・売上・収益

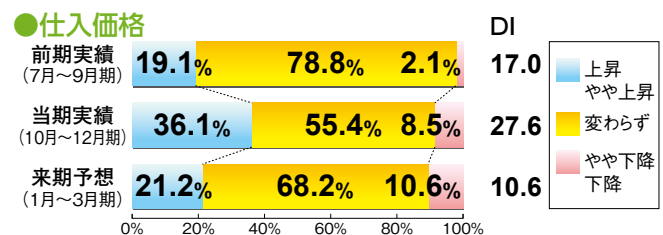
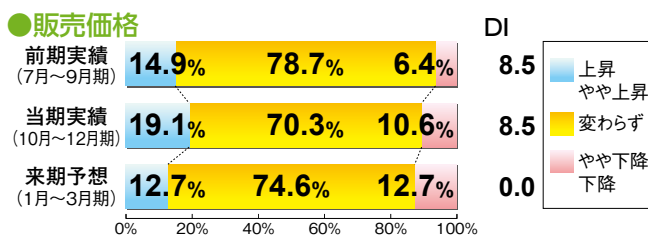
小売業の当期（10～12月）の業況判断DIは▲29.8で、前期（7～9月）▲31.9と比べて悪化幅がやや縮小しています。来期（1～3月）も▲29.8と悪化幅は横ばいと予想しています。

売上額判断DIは、前期▲27.7から当期▲6.4と減少幅が縮小しています。来期は▲23.3と減少幅が拡大すると予想しています。収益判断DIは、前期▲36.1から当期▲10.7と減少幅が縮小しています。また、来期は▲27.7と収益の減少幅が拡大すると予想しています。



販売価格・仕入価格

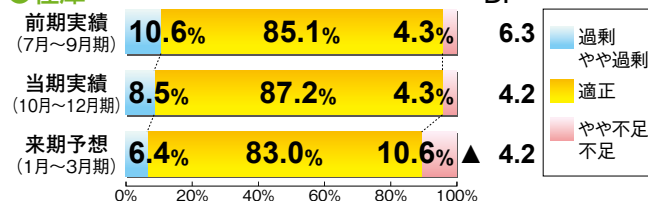
販売価格判断DIは、前期8.5、当期8.5と横ばいで、来期は0.0と下降すると予想しています。仕入価格判断DIは、当期27.6から来期10.6と上昇幅が縮小すると予想しています。



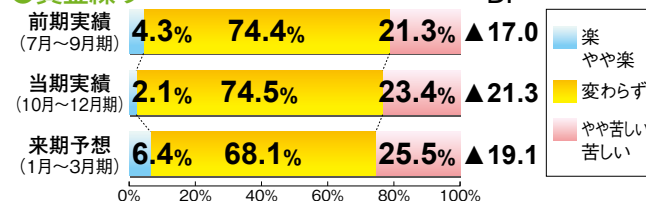
在庫・資金繰り

在庫判断DIは、前期6.3から当期4.2と在庫過剰が改善しています。
資金繰り判断DIは、前期▲17.0から当期▲21.3と悪化しています。

●在庫



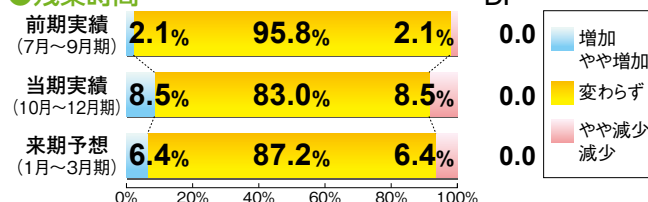
●資金繰り



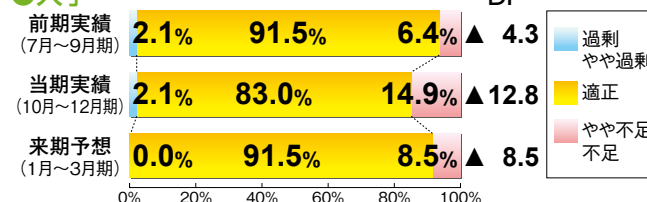
残業・人手

残業時間判断DIは、当期0.0から来期0.0と横ばいと予想しています。人手過不足感判断DIは、当期▲12.8から来期は▲8.5と人手不足が緩和すると予想しています。

●残業時間



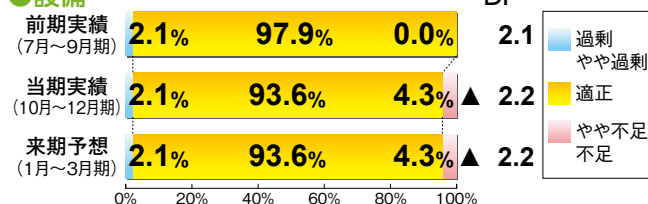
●人手



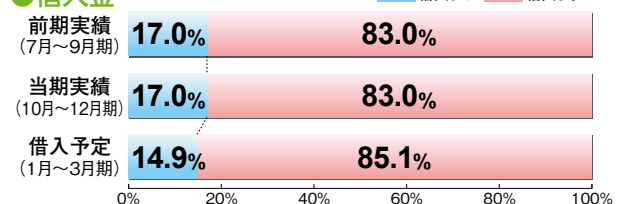
借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期17.0%から来期14.9%と減少するとの予想となっています。設備状況判断DIは、当期▲2.2から来期▲2.2と横ばいで推移すると予想しています。

●設備



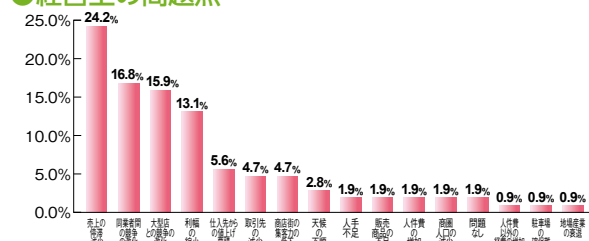
●借入金



経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」(24.2%)で、2位には「同業者間の競争の激化」(16.8%)、3位は「大型店との競争の激化」(15.9%)が続いています。

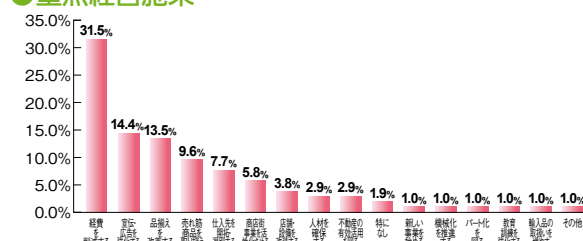
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

1位は「経費を削減する」(31.5%)で、2位は「宣伝広告を強化する」(14.4%)、3位は「品揃えを改善する」(13.5%)の回答となっています。

●重点経営施策





サービス業

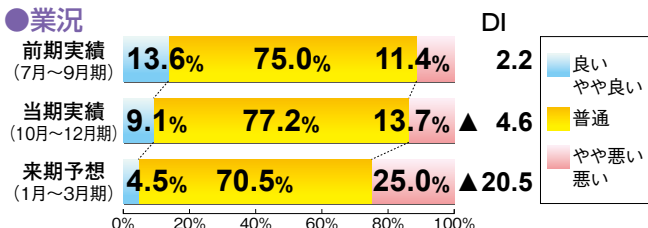
Service industry

業況・売上・収益

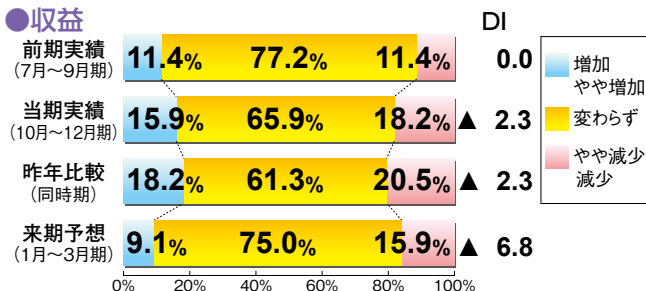
サービス業の当期（10～12月）の業況判断DIは▲4.6で、前期（7～9月）の2.2と比べて6.8ポイント悪化し、マイナスに転じています。来期（1～3月）は▲20.5と悪化幅の更なる拡大を予想しています。

売上額判断DIは、前期6.9から当期▲4.5と増加から減少に転じています。来期は2.3と増加すると予想しています。収益判断DIは、前期0.0から当期▲2.3と減少に転じています。また、来期は▲6.8と更に減少に転じると予想しています。

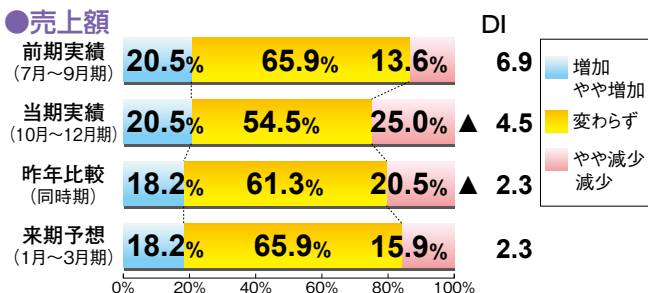
●業況



●収益



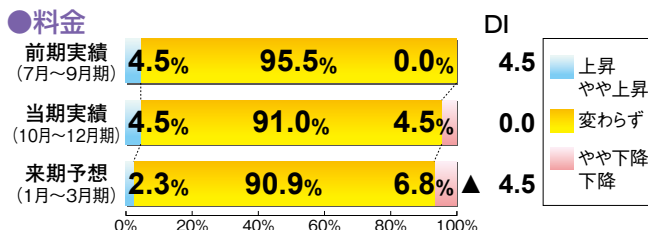
●売上額



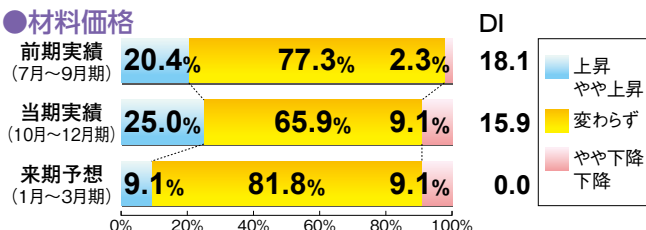
料金価格・材料価格

料金価格判断DIは、当期0.0から来期▲4.5と価格は上昇から下降に転じると予想しています。材料価格判断DIは、当期15.9から来期は0.0と上昇幅が縮小すると予想しています。

●料金



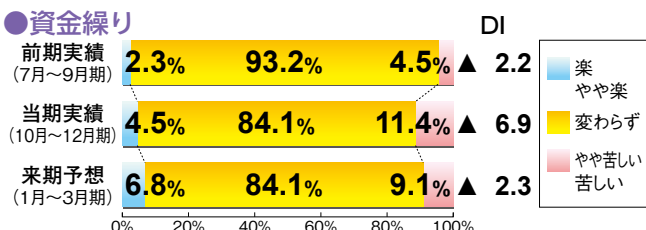
●材料価格



資金繰り

資金繰り判断DIは、前期▲2.2から当期▲6.9と厳しさが増えています。

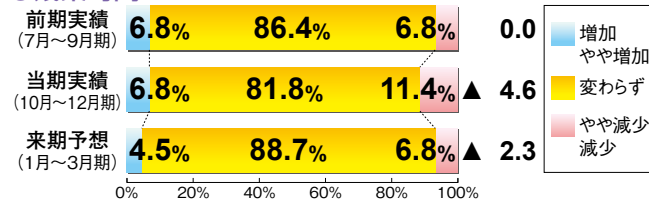
●資金繰り



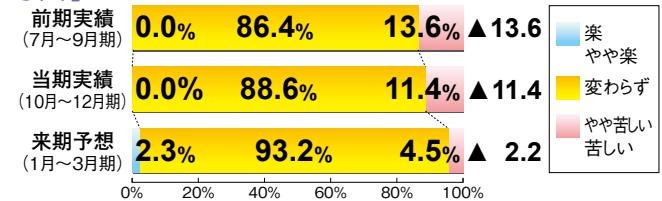
残業・人手

残業時間判断DIは、当期▲4.6から来期▲2.3と増加を予想しています。人手過不足感判断DIは、当期▲11.4、来期▲2.2と人手不足が改善されると予想しています。

●残業時間



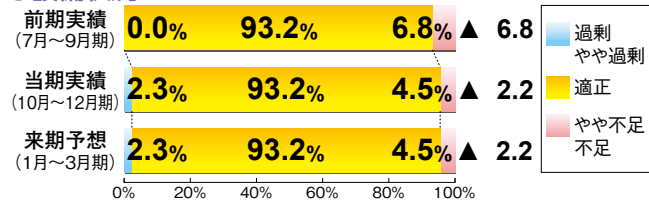
●人手



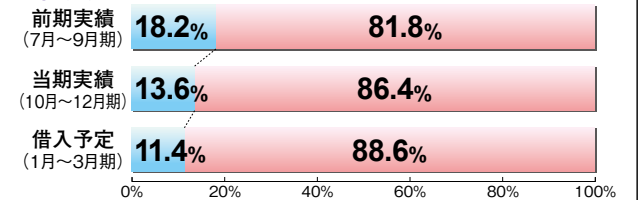
借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期13.6%から来期11.4%と減少するとの予想となっています。設備状況判断DIは、前期▲6.8から当期▲2.2と不足感は改善されています。

●設備状況



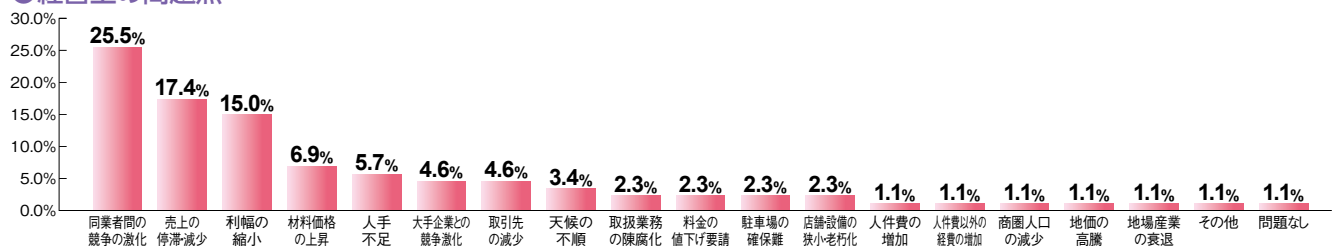
●借入金



経営上の問題点

1位は「同業者間の競争の激化」(25.5%)で、2位は「売上の停滞・減少」(17.4%)、3位には「利幅の縮小」(15.0%)が続いています。

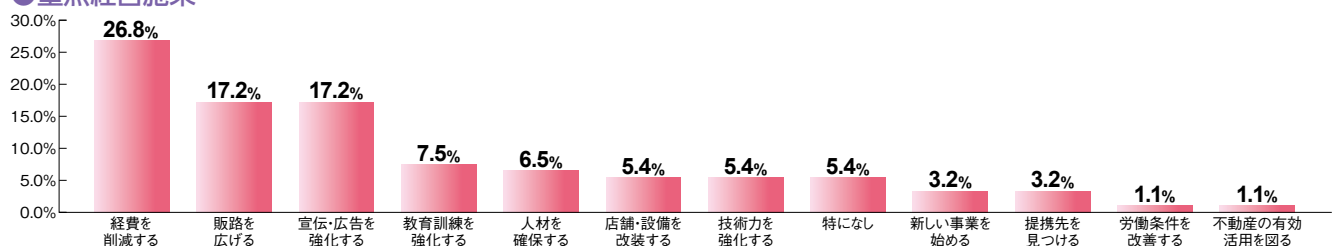
●経営上の問題点

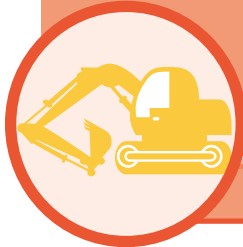


当面の重点経営施策

1位は「経費を削減する」(26.8%)で、2位は「販路を広げる」(17.2%)、同2位は「宣伝・広告を強化する」(17.2%)の回答となっています。

●重点経営施策





建設業

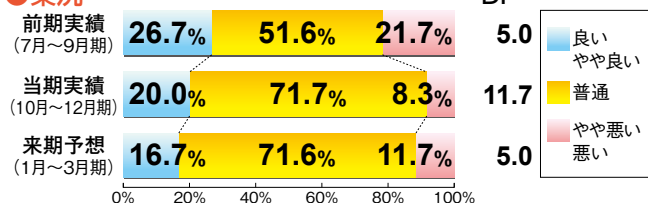
Construction industry

業況・売上・受注・施工・収益

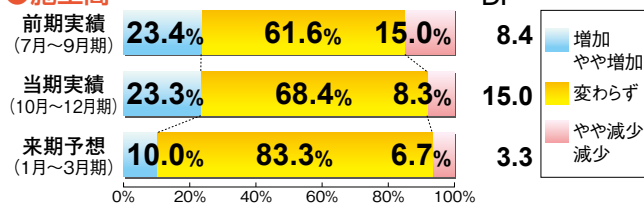
建設業の当期（10～12月）の業況判断DIは11.7で、前期（7～9月）の5.0と比べて良化しています。来期（1～3月）は5.0と悪化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期6.6から当期20.0と増加幅が拡大しています。来期は1.6と増加幅が縮小すると予想しています。受注残判断DIは、前期3.4から当期20.0と16.6ポイント増加幅が拡大しています。来期は3.3と増加幅が縮小すると予想しています。施工高判断DIは、前期8.4から当期15.0で増加の状況です。来期は3.3と増加幅が縮小すると予想しています。収益判断DIは、前期▲3.3から当期1.6と減少から増加に転じています。また、来期は▲5.0と増加から減少に転じると予想しています。

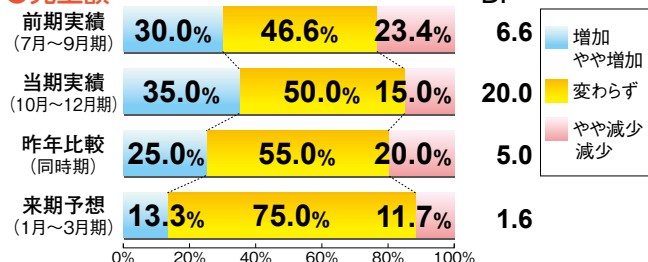
●業況



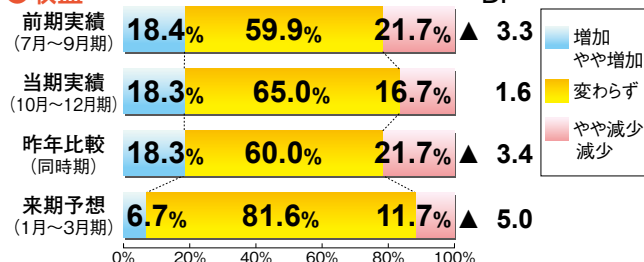
●施工高



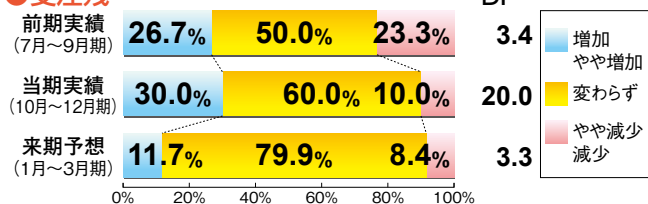
●売上額



●収益



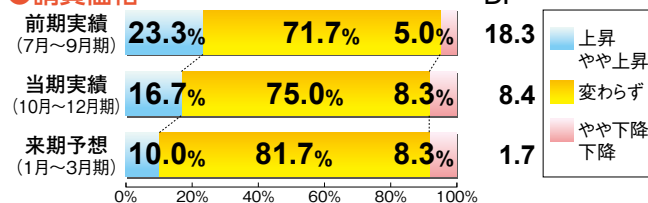
●受注残



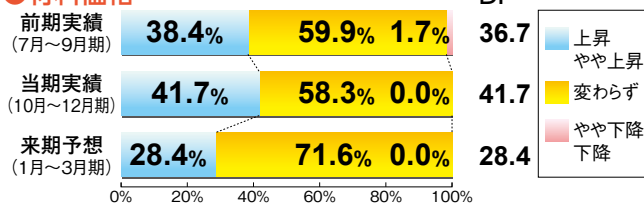
請負価格・材料価格

請負価格判断DIは、当期8.4から来期1.7と価格は下降すると予想しています。材料価格判断DIは、当期41.7から来期28.4と価格の上昇幅が縮小すると予想しています。

●請負価格

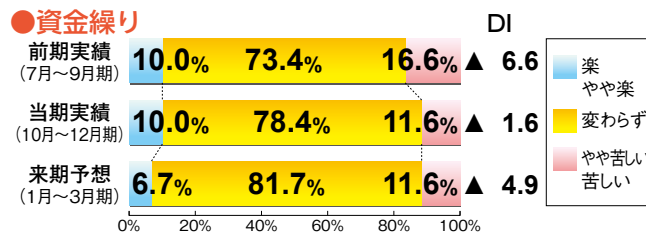
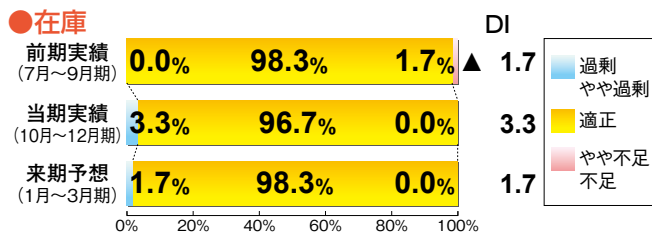


●材料価格



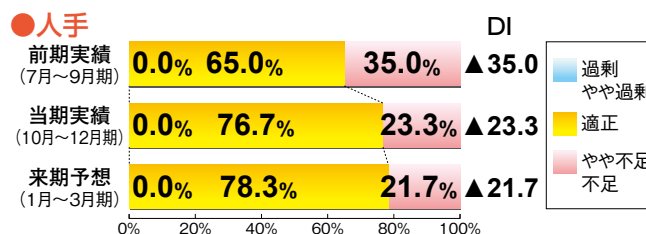
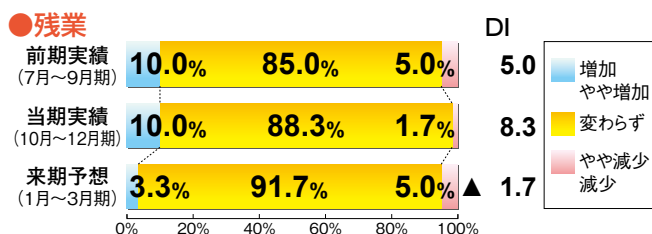
在庫・資金繰り

在庫判断DIは、当期3.3から来期1.7と在庫過剰はやや緩和されると予想しています。資金繰り判断DIは、当期▲1.6から来期▲4.9と厳しさが増すと予想しています。



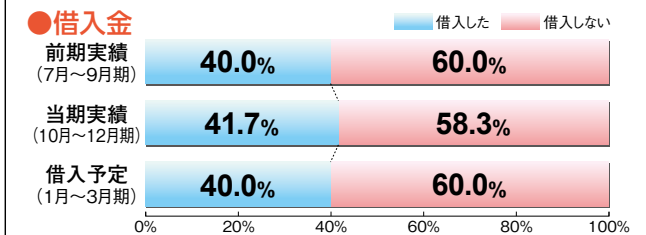
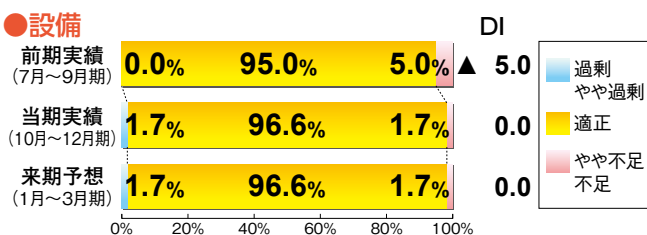
残業・人手

残業時間判断DIは、当期8.3から来期▲1.7と増加から減少に転じると予想しています。人手過不足感判断DIは、前期▲35.0から当期▲23.3と不足感が改善しています。



借入れ・設備

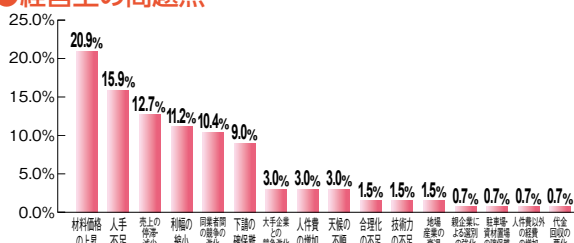
借入実施企業の割合は、当期41.7%から来期40.0%と減少予想となっています。設備状況判断DIは、前期▲5.0から当期0.0と不足感が減少と予想しています。



経営上の問題点

1位は「材料価格の上昇」(20.9%)で、2位は「人手不足」(15.9%)、3位には「売上の停滞・減少」(12.7%)が続いています。

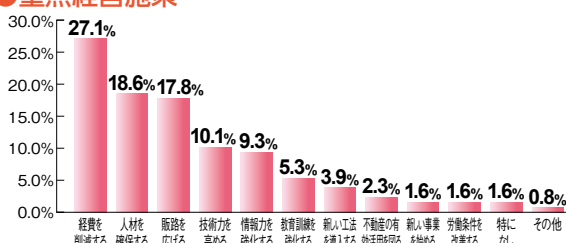
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

1位は「経費を削減する」(27.1%)で、2位は「人材を確保する」(18.6%)、3位は「販路を広げる」(17.8%)の回答となっています。

●重点経営施策





不動産業

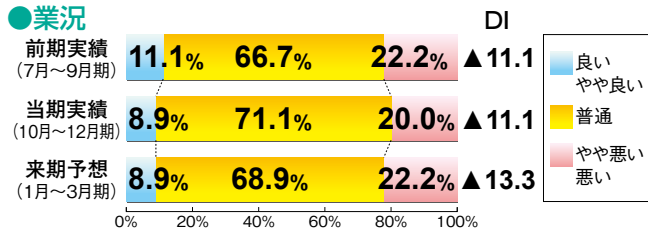
Real estate industry

業況・売上・収益

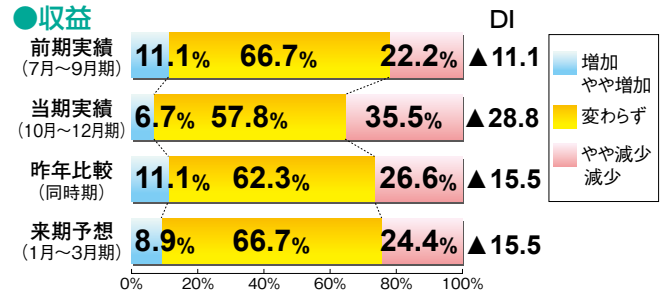
不動産業の当期(10~12月)の業況判断DIは▲11.1で、前期(7~9月)の▲11.1と比べて悪化幅が横ばいの状態です。来期(1~3月)は▲13.3と悪化幅が拡大すると予想しています。

売上額判断DIは、前期▲11.1から当期▲20.2と減少幅が拡大しています。来期は▲15.5と減少幅が縮小すると予想しています。収益判断DIについては、前期▲11.1から当期▲28.8と減少幅が拡大しています。また、来期は▲15.5と減少幅が縮小すると予想しています。

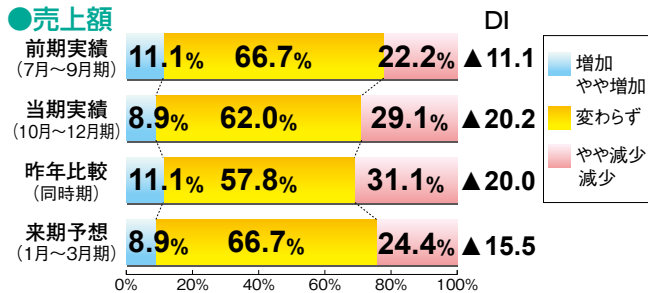
●業況



●収益



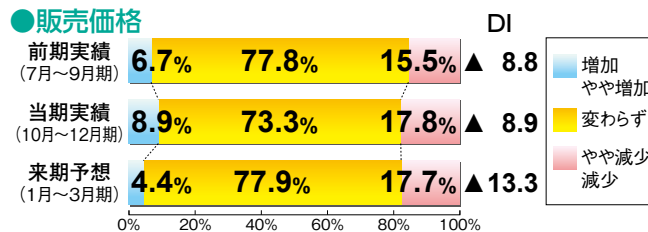
●売上額



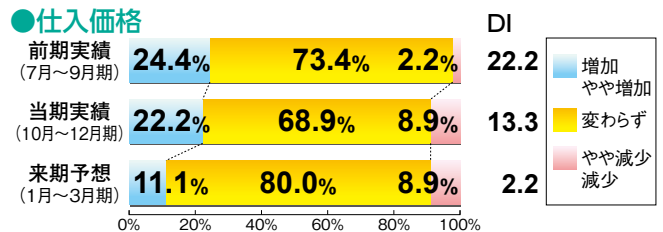
販売価格・仕入価格

販売価格判断DIは、当期▲8.9から来期▲13.3と上昇から下降に転じると予想しています。仕入価格判断DIは、当期13.3から来期2.2と上昇幅縮小を予想しています。

●販売価格



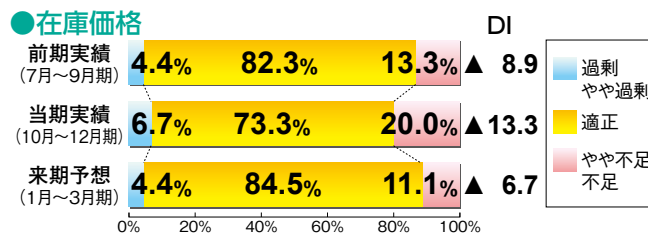
●仕入価格



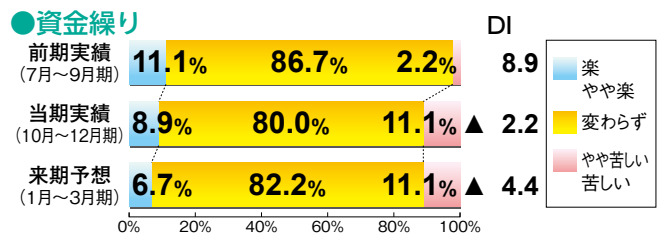
在庫・資金繰り

在庫判断DIは、当期▲13.3から来期▲6.7と不足感が改善すると予想しています。資金繰り判断DIは、前期8.9から当期▲2.2と厳しい状況に転じています。

●在庫価格



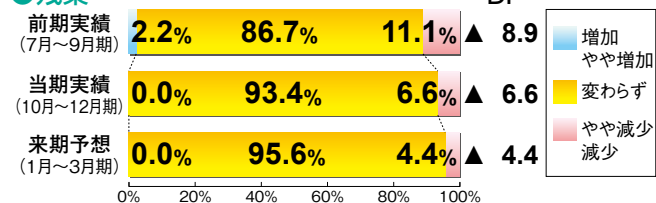
●資金繰り



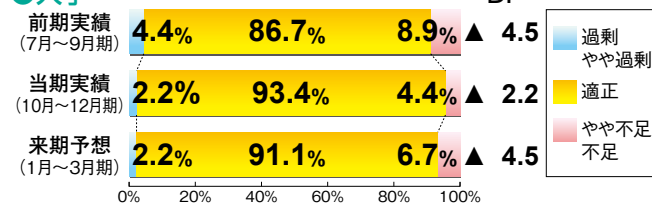
残業・人手

残業時間判断DIは、前期▲8.9から当期▲6.6と減少となっています。人手過不足感判断DIは、前期▲4.5から当期▲2.2と不足感がやや改善されています。

●残業

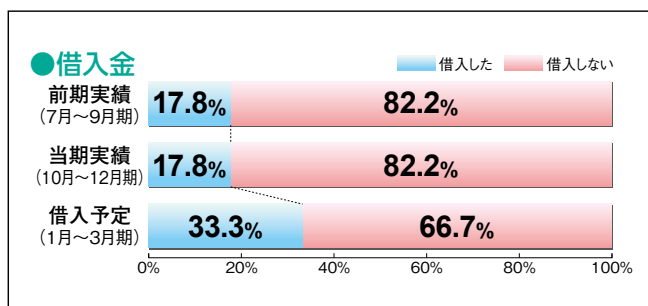


●人手



借入れ

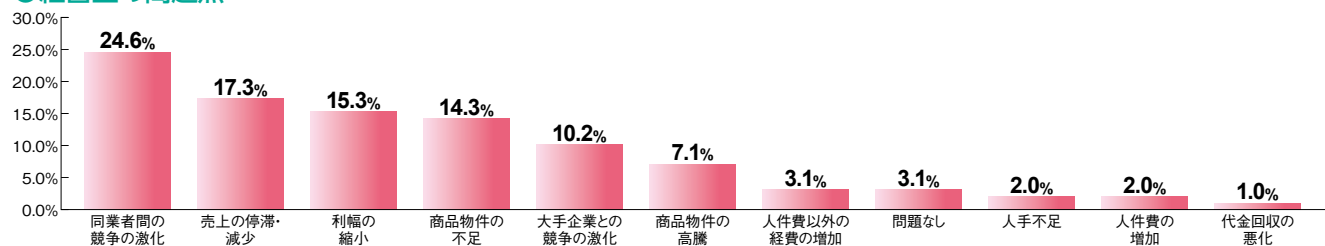
借入実施企業の割合は、当期17.8%から来期は33.3%と増加予想となっています。



経営上の問題点

1位は「同業者間の競争の激化」(24.6%)で、2位には「売上の停滞・減少」(17.3%)、3位は「利幅の縮小」(15.3%)が続いています。

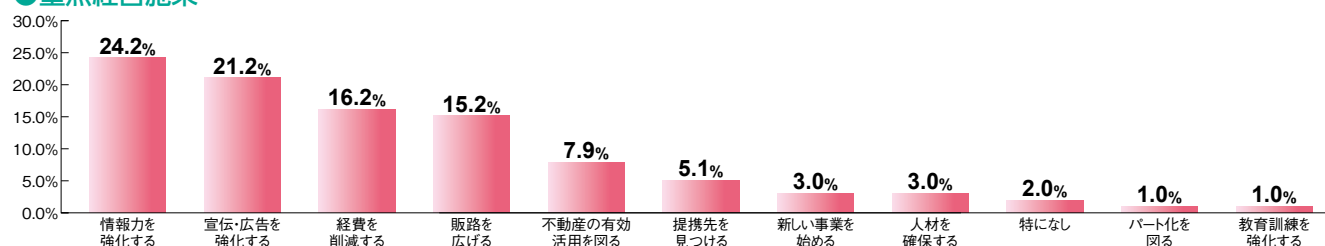
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

1位は「情報力を強化する」(24.2%)、2位は「宣伝・広告を強化する」(21.2%)、3位は「経費を削減する」(16.2%)の回答となっています。

●重点経営施策



企業レポート

有限会社 サトー



創業 昭和 44 年 4 月
設立 平成 13 年 8 月
代表取締役 佐藤 達也
資本金 300 万円
従業員数 10 名
本社 上尾市西宮下 2-199-3
TEL.048-773-5669
FAX.048-773-5865
E-mail info@sato-bb.co.jp
ホームページ <http://www.sato-bb.co.jp>
事業内容 (1) 高級金属時計バンド・留め金の製造
(2) 金型・治工具の製造
(3) 上記に付随する金属加工
(穴あけ・切削・ろう付け等)

サトーの歴史

サトーの歴史は、昭和 44 年に遡ります。会長である佐藤勝男氏が、金属バンドがほつれないように、ガスバーナーを吹き付ける「ろう付け」の部分加工として、上尾市にて創業致しました。その後、「ろう付け」加工の技術を活かして時計バンド留金具の製造へと移行し、平成 13 年に法人「有限会社サトー」を設立しました。現在は、社長である佐藤達也氏率いる 10 名の技術者たちが高級腕時計バンド製造を中心に、自動車部品、医療機器、分析機械、楽器等の様々な金属加工を手がけております。

「ろう付け」とは？

「ろう付け」とは、金属を接合する方法で、溶接の一種です。電気機器の配線を接合するハンダ付けと同じ方法ですが「ろう付け」はそれ以上の高温で処理します。サトーは無酸化連続炉を使用し短納期・コスト削減に繋げております。

「オペレーターが作るのではなく、職人が創る。」

サトーのモノづくりのモットーです。サトーの職人は小型の設備から大型機械までを誰よりも熟知し、それを活かすことにかけては絶対の自信があります。

「経験」という財産

日本国内で、腕時計の留金具を製造する会社は多くありません。その中でも国内有名メーカーの留金具分野においてサトーは圧倒的シェアを誇っております。これは、サトーの技術が信頼されている証であり長い歴史の中で得た、経験という「財産」に裏づけされたものであります。

サトーにとっての「当たり前」のこと

0.01 ミリ単位の技術。これこそ、サトーが長年の歴史で得た経験に基づく技術であり、経験に裏づけされたサトーの技術が、「当たり前」のこととして可能にしています。

サトーの目指す会社

サトーは、ろう付け、切削加工、穴あけ、研磨といった金属加工だけでなく、樹脂（プラスチック、ジェラコン等）の加工も対応可能な熟練のノウハウもっており、地域社会に人と情報のネットワークを張り巡らし、そこから最先端の専門技術を選択し、技術という形で地域のお客様に貢献していきます。自然にも人にも優しい快適な環境を迫及し、地域に根をおろした企業を目指しています。



上尾支店

住所 上尾市柏座 2 丁目 7 番
12 号
TEL 048-776-1731



長島支店長

株式会社シグマ製作所は、初代社長大庭俊一郎氏が船舶用ピストンリング製造を目的として昭和 27 年に川口市朝日にて創業。その後、昭和 44 年には川口市新堀に工場を移転し、建設機械部品鋳物製造を機に鋳物専業へと変わりました。

昭和 56 年には大庭将史氏が代表取締役役に就任し、昭和 63 年には機械加工部門として関連会社「シグマ精工株式会社」を設立致しました。

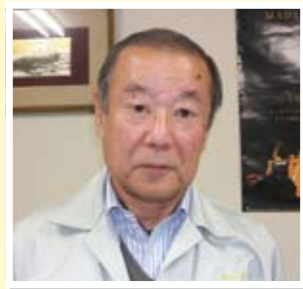
平成 16 年に埼玉県川口市から、近年の環境問題のクローズアップもあり、鋳物工場の環境と新たな発展、技術の進化を目的に岩手県に花泉工場を建設し、平成 24 年に ISO9001 品質マネジメントシステム認証取得、翌平成 25 年には環境経営システムエコステージ 2 認証を取得致しました。

当社は創業以来“品質第一”をモットーに、新鋭機械の導入と多種少量生産体制の確立により、小回りの利く納期対応で信頼性の高い製品を提供して参りました。特に建設機械向けの鋳物製品と油圧機器鋳物部品は、半世紀に亘る製造実績から高い評価をいただいております。現在は高周波誘導炉 2 基、自動造型機 3 ラインを有し月間 500 トンの生産量を可能にしております。

悠々の昔から伝承されている鋳物。人々の生活に欠かすことのできない鋳物はまた、産業発展の礎ともなって経済を支えてきました。しかしながら、2011 年の東日本大震災後の電力不足の影響から、業界全体として省エネ問題に向き合っていく責任が課されております。当社は、今後もお客様に満足していただける製品作りを可能にするために、社員全員が“地球に優しい鋳物作り”を推進し、持続可能な社会発展に貢献するように努力してまいります。

当金庫とは、昭和 38 年 12 月からの長いお付き合いです。

株式会社 シグマ製作所



創 業	昭和 27 年 7 月
法 人 設 立	昭和 37 年
代表取締役	大庭 将史
資 本 金	4,000 万円
従 業 員 数	54 名
本 社	埼玉県川口市新堀 140-2 TEL.048-282-0068 FAX.048-283-5824
ホームページ	http://sigma-net.jp
工 場	岩手県一関市花泉町 油島字南沢 97-156 上油田第二工業団地 TEL.0191-82-5481 FAX.0191-82-5496
事 業 内 容	建設機械部品鋳物・自動車部品鋳物・油圧機械部品・一般機械用鋳物の製造および機械加工



森本支店長

東本郷支店

住所 川口市大字東本郷
1226 番地 1
TEL 048-283-2727

※当金庫お取引先企業を順次ご紹介いたしております

産学連携

日本工業大学第9回ビジネスプランコンテスト 表彰式&記念講演開催

平成26年10月31日(金)、日本工業大学主催、当金庫、NITEC埼玉産学交流会、宮代町の共催により日本工業大学学友会館ホールにおいて、学長賞、川口信用金庫賞を含む優秀賞5件、奨励賞3件、努力賞4件の表彰式と「ホンダの夢を世界の空に」航空機エンジンR&Dセンター センター担当役員取締役 藁谷 篤邦氏による記念講演が開催されました。



トピックス

第3回東部地区「かわしん経営塾」セミナー開催

経営者、後継者の育成を図り、資質の向上と地元中小企業の発展に寄与すると共に、地域経済の活性化へと繋げることを目的とする「かわしん経営塾」を平成26年11月7日(金)に一ノ割支店2階会議室において、46名の参加者の下にセミナーを開催致しました。辻・本郷税理士法人埼玉エリア統括マネージャー 税理士 松浦 真義氏を講師にお招きし、「平成27年税制改正及び賢い贈与の仕方と留意点」について講演をたまわり、大変好評でありました。セミナー終了後、懇親会にて会員相互の交流を深めました。



信金発！地域発見フェア初開催

平成26年11月12日（水）・13日（木）2日間に渡り、信金発！地域発見フェア実行委員会主催、全国47都道府県の信用金庫のイチオシ企業約600社（当金庫3社出展）と物産が、東京ドームに大集結致しました。食や観光、製造業、IT、伝統工芸など高い技術や優れた製品・サービスを持つ多彩な企業に出会えるチャンスを求めて、来場者（2日間）約33,200人と商談実施件数（2日間）約8,100件があり、東京での販路拡大に挑む中小企業の祭典となりました。



日光御成道まつり

平成26年11月9日（日）に川口市の旧日光御成道を会場に「川口宿・鳩ヶ谷宿・日光御成道まつり」が開催されました。JR川口駅から埼玉高速鉄道（SR）川口元郷駅までの1.5キロと、SR鳩ヶ谷駅近くの昭和橋交差点からSR新井宿駅までの1.5キロの計3キロの道筋を8代將軍徳川吉宗の社参行列などの歴史行列が練り歩きました。行列には市民1,800人参加、沿道には15万人の観客が繰り出し歴史絵巻を楽しみました。



創立90周年記念 「かわしん懸賞品付定期預金わくわく」抽選会

平成26年10月17日（金）に立会人様、抽選人様、わくわくレディーにより厳正なる創立90周年記念「かわしん懸賞品付定期預金わくわく」抽選会が、実施されました。

特賞ペア宿泊券、1等都内6つ星ホテルレストランペア食事券、2等東京ディズニーリゾートペア入場パスポート券の当選番号決定に一喜一憂の声が上がりました。



鴻巣支店



鴻巣市本町2-1-37
TEL 048-541-3600



HPアドレス：<http://www.shinkin.co.jp/ksb/>